



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5445 URL http://www.tokyotekko.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席常務執行役員 (氏名) 太田 高嗣 (TEL) 03(5276)9701  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	57,725	5.0	1,767	△58.6	1,675	△59.1	729	△74.9
25年3月期	54,994	2.3	4,272	46.9	4,099	47.0	2,905	106.4

(注) 包括利益 26年3月期 660百万円 (△77.1%) 25年3月期 2,884百万円 (97.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.16	—	2.2	3.4	3.1
25年3月期	65.00	—	9.4	8.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	48,630	32,990	67.7	713.26
25年3月期	50,229	32,183	64.0	719.04

(参考) 自己資本 26年3月期 32,946百万円 25年3月期 32,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	331	△3,261	△508	5,157
25年3月期	5,766	△959	△1,467	8,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		2.00		8.00	10.00	466	15.4	1.4
26年3月期		2.00		5.00	7.00	326	43.3	1.0
27年3月期(予想)		2.00		8.00	10.00		20.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	14.9	1,600	201.5	1,600	225.9	1,100	383.3	24.36
通期	64,000	10.9	3,400	92.4	3,300	97.0	2,200	201.5	48.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	46,826,528株	25年3月期	46,826,528株
② 期末自己株式数	26年3月期	635,327株	25年3月期	2,128,921株
③ 期中平均株式数	26年3月期	45,156,129株	25年3月期	44,699,246株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	53,435	4.5	559	△83.5	1,012	△70.6	768	△70.4
25年3月期	51,137	2.8	3,396	88.2	3,441	53.3	2,597	96.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.49	—
25年3月期	55.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	43,817		26,970		61.6	583.88		
25年3月期	46,542		26,955		57.9	577.28		

(参考) 自己資本 26年3月期 26,970百万円 25年3月期 26,955百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・ この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、雇用環境の改善などを背景に個人消費が底堅く推移し、住宅投資や設備投資も増加するなど順調な回復を見せました。

しかしながら当社の属する電炉小棒業界におきましては、人手不足による建設工事の遅れ等により需要は盛り上がりや欠き、製品価格の改善が進まない一方で、主原料である鉄スクラップ価格の高騰に加え、エネルギー価格も上昇するなど、非常に厳しい経営環境となりました。

このような中で、当社は主力のネジテツコンならびに関連商品の拡販に注力するとともに、採算を重視した受注活動に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、販売数量の増加により連結売上高は577億2千5百万円（前年同期実績549億9千4百万円）と前年同期を上回りました。

利益につきましては、鉄スクラップ価格と製品価格の値差が縮小したことを主に、連結営業利益17億6千7百万円（前年同期実績42億7千2百万円）、連結経常利益16億7千5百万円（前年同期実績40億9千9百万円）、連結当期純利益7億2千9百万円（前年同期実績29億5百万円）といずれも前年同期を下回りました。

#### (次期の見通し)

次期のわが国経済の見通しは、4月の消費税引き上げの影響が避けられないものの、夏以降は回復基調に戻ると見込まれています。

一方、電炉小棒業界においては、引き続き人手不足による建設工事の遅れ等により、需要の伸びは弱いと見込まれます。主原料の鉄スクラップ価格の高止まりや電力料金値上げ、その他エネルギー・諸資材価格の上昇は避けられず、収益環境は極めて厳しい状況が続くものと想定されます。

当社としましては、このような経営環境を踏まえて、ネジテツコン並びに関連商品などの付加価値製品の拡販に努めるとともに、適正な製品価格の確保、一層のコストダウンに注力してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高640億円、連結営業利益34億円、連結経常利益33億円、連結当期純利益22億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億9千8百万円減少し486億3千万円となりました。これは商品及び製品、投資有価証券が増加したものの、現金及び預金、ならびに有形固定資産などが減少したことによるものです。

## (ロ) 負債

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ24億4百万円減少し、156億4千万円となりました。これは長期借入金及び社債が増加しましたが、短期借入金、未払金、支払手形及び買掛金、設備関係支払手形などが減少したことによるものです。

## (ハ) 純資産

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加して329億9千万円となりました。これは当期純利益の計上、子会社の保有する親会社株式の減少などによるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比3.8%上昇して67.7%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ34億2千万円減少し、51億5千7百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費を主たる収入として、棚卸資産増加に伴う支出、法人税等の支払いなどを差し引きして、3億3千1百万円の収入となりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得などにより、32億6千1百万円の支出となりました。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入、社債発行、子会社の保有する親会社株式の売却を主たる収入として、短期借入金および長期借入金の返済による支出などを差し引きして、5億8百万円の支出となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	58.4	61.4	62.6	64.0	67.7
時価ベースの自己資本比率(%)	27.6	26.0	28.9	31.6	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.5	52.7	1.1	0.8	14.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.5	0.7	31.6	49.7	3.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては1株当たり5円を予定し、中間配当金とあわせ年間配当金は7円といたします。次期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり2円、期末配当金は8円とし、年間では1株当たり10円を予定しております。

## 2. 企業集團の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社で構成され、棒鋼及び加工品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

鉄鋼事業……………JIS規格（JIS-G3101 一般構造用圧延鋼材棒鋼・JIS-G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼）による小形棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造・販売を行っております。

〈主な関係会社〉

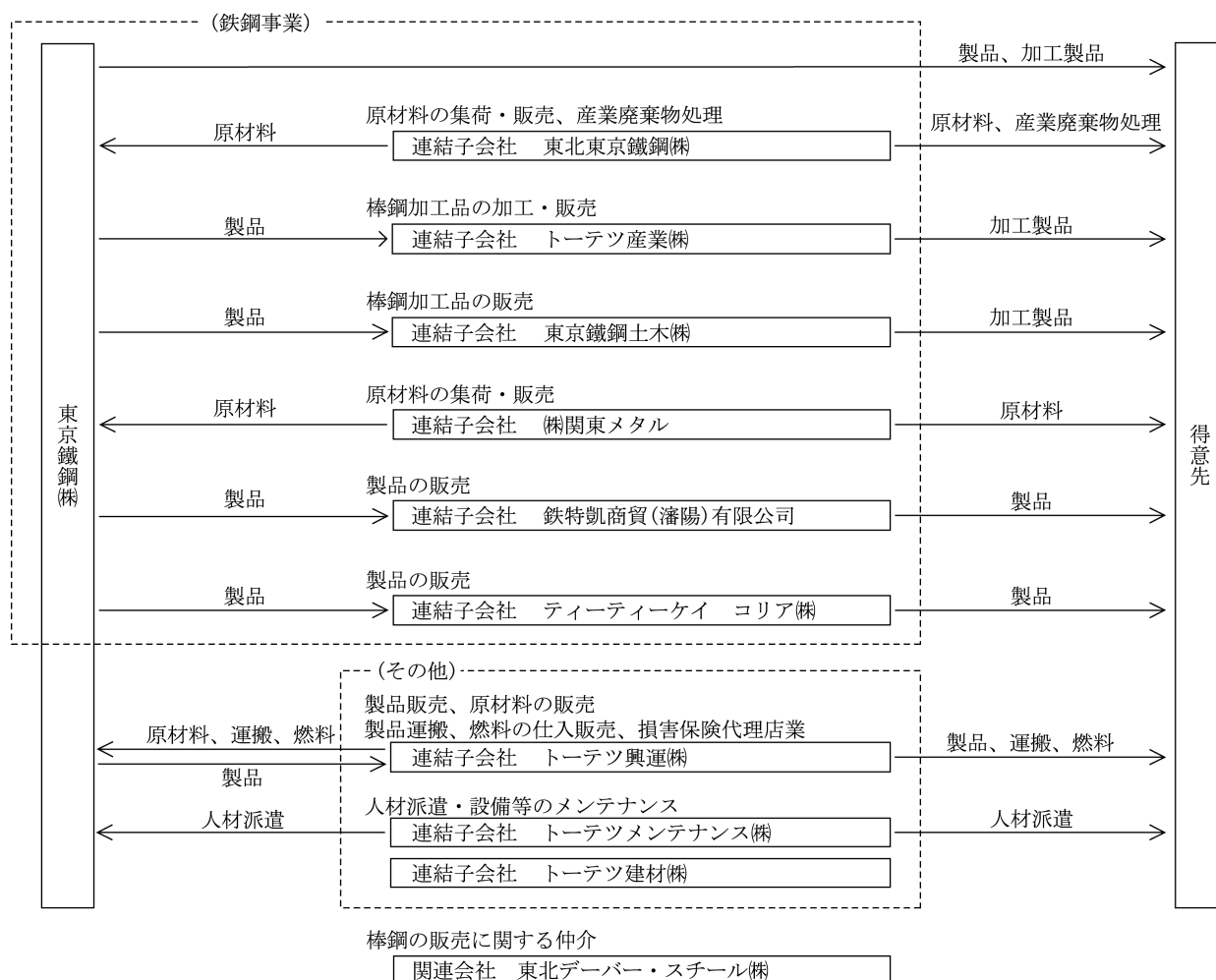
東北東京鐵鋼(株)、トーテツ産業(株)、東京鐵鋼土木(株)、(株)関東メタル、鉄特凱商貿（瀋陽）有限公司、ティーティーケイ コリア(株)

その他……………鉄鋼事業に含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、設備のメンテナンス事業等を含んでおります。

〈主な関係会社〉

トーテツ興運(株)、トーテツメンテナンス(株)、トーテツ建材(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東北東京鐵鋼(株)	青森県八戸市	275	鐵鋼事業	100.0	当社へ製鋼原材料を販売しております。 産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っております。 役員の兼任…2名、出向…2名
トーテツ興運(株)	栃木県小山市	50	その他	100.0	当社の製品運搬を行っております。 当社へ製鋼原材料を販売しております。また、当社製品を購入し、販売しております。 役員の兼任…3名、出向…2名
トーテツ産業(株)	栃木県小山市	50	鐵鋼事業	100.0	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任…1名、出向…3名
東京鐵鋼土木(株)	東京都千代田区	100	鐵鋼事業	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任…2名、出向…2名
トーテツメンテナンス(株)	栃木県小山市	20	その他	100.0	人材派遣及び設備等についてのメンテナンス作業を請負っております。 役員の兼任…2名、出向…2名
トーテツ建材(株)	青森県八戸市	—	その他	100.0	役員の兼任…2名、出向…2名
(株)関東メタル	茨城県猿島郡境町	80	鐵鋼事業	75.0	当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任…2名、出向…2名
鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司	中国遼寧省	39	鐵鋼事業	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任…1名、出向…1名
ティーティーケイ コリア(株)	韓国ソウル市	91	鐵鋼事業	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任…1名、出向…3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

3 東北東京鐵鋼(株)は、特定子会社に該当します。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

ユーザーである建設業界のニーズはより高度化・多様化しており、当社グループの強みである製造技術力、開発技術力、施工技術力を活かして、これに応える製品や商品、及び鉄筋工事に関するノウハウなどを総合的に提供するというエンジニアリングサービスを通じ、建設工事の省力化、合理化に寄与してまいります。併せて、鉄スクラップのリサイクルや廃自動車・廃家電その他の産業廃棄物の処理事業を通じ、環境保全企業として社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、財務体質を強化し、競争力強化のための投資を継続的に実施していくためには十分な営業キャッシュ・フローを獲得することが必要であると考え、連結売上高経常利益率5%以上を確保し、継続することを目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は単なる素材提供メーカーに止まることなく、エンジニアリング力を高め、高付加価値品を提供することで、他社との差別化を進め、事業基盤の強化を図る経営戦略を進めています。そのためにネジテツコン・継手の供給体制の確立、研究開発体制の整備、国内営業体制の強化、海外マーケットの開拓に経営資源を重点的に投入しております。

また、東北地区における環境リサイクル事業では、電気炉を頂点として、シュレッダー、炭化炉など一連の処理設備を備えており、廃自動車、廃家電処理に加えて、廃プラ、廃石綿など処理品目の拡大に積極的に取り組み、リサイクルの事業の拡大を図りたいと考えております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,685	5,301
受取手形及び売掛金	※6 5,607	5,990
商品及び製品	5,283	6,458
原材料及び貯蔵品	1,645	1,508
繰延税金資産	555	433
その他	91	475
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,866	20,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 16,298	※2 16,472
減価償却累計額	△11,353	△11,564
建物及び構築物(純額)	4,944	4,907
機械装置及び運搬具	※2, ※3 43,315	※2, ※3 43,692
減価償却累計額	△33,223	△34,390
機械装置及び運搬具(純額)	10,092	9,302
土地	※2, ※4 10,558	※2, ※4 10,626
リース資産	305	471
減価償却累計額	△87	△120
リース資産(純額)	217	351
建設仮勘定	98	132
その他	3,136	3,281
減価償却累計額	△2,524	△2,599
その他(純額)	611	682
有形固定資産合計	26,523	26,002
無形固定資産	125	113
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 942	※1 1,446
繰延税金資産	609	580
その他	183	345
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	1,713	2,349
固定資産合計	28,362	28,464
資産合計	50,229	48,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 5,329	4,966
短期借入金	※5 1,500	-
1年内償還予定の社債	※2 560	※2 600
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,015	※2 909
リース債務	71	92
未払法人税等	470	521
賞与引当金	514	266
役員賞与引当金	39	20
その他	※6 3,327	2,002
流動負債合計	12,828	9,379
固定負債		
社債	※2 860	※2 1,060
長期借入金	※2 884	※2 1,675
リース債務	199	317
再評価に係る繰延税金負債	※4 604	※4 604
退職給付引当金	1,846	-
退職給付に係る負債	-	1,754
環境対策引当金	398	368
資産除去債務	30	58
負ののれん	2	-
その他	390	423
固定負債合計	5,216	6,261
負債合計	18,045	15,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,739	1,851
利益剰余金	24,010	24,293
自己株式	△739	△258
株主資本合計	30,850	31,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	96
土地再評価差額金	※4 1,102	※4 1,102
為替換算調整勘定	1	19
その他の包括利益累計額合計	1,288	1,219
少数株主持分	44	43
純資産合計	32,183	32,990
負債純資産合計	50,229	48,630

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	54,994	57,725
売上原価	※1 44,659	※1 49,696
売上総利益	10,335	8,028
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,591	2,821
給料	864	936
退職給付費用	78	80
賞与引当金繰入額	188	94
役員賞与引当金繰入額	39	20
減価償却費	103	102
賃借料	266	261
業務委託費	280	266
研究開発費	※1 264	※1 242
貸倒引当金繰入額	3	0
その他	1,383	1,434
販売費及び一般管理費合計	6,062	6,261
営業利益	4,272	1,767
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	24	17
負ののれん償却額	4	2
仕入割引	75	88
雑収入	88	103
営業外収益合計	194	213
営業外費用		
支払利息	112	86
社債発行費	-	10
売上割引	183	190
その他	71	19
営業外費用合計	367	306
経常利益	4,099	1,675
特別利益		
固定資産売却益	※2 9	※2 18
特別利益合計	9	18
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 0
固定資産除却損	※4 147	※4 108
減損損失	265	-
特別損失合計	413	108
税金等調整前当期純利益	3,695	1,585
法人税、住民税及び事業税	891	685
法人税等調整額	△100	170
法人税等合計	790	856
少数株主損益調整前当期純利益	2,904	728
少数株主損失(△)	△0	△0
当期純利益	2,905	729

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,904	728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△86
為替換算調整勘定	1	18
その他の包括利益合計	※1 △19	※1 △68
包括利益	2,884	660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,885	661
少数株主に係る包括利益	△0	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,739	21,418	△738	28,259
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
当期純利益			2,905		2,905
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,592	△0	2,591
当期末残高	5,839	1,739	24,010	△739	30,850

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	205	1,102	—	1,308	45	29,613
当期変動額						
剰余金の配当						△312
当期純利益						2,905
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△21	—	1	△19	△0	△20
当期変動額合計	△21	—	1	△19	△0	2,570
当期末残高	183	1,102	1	1,288	44	32,183

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,839	1,739	24,010	△739	30,850
当期変動額					
剰余金の配当			△446		△446
当期純利益			729		729
自己株式の取得				△201	△201
自己株式の処分		111		682	794
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	111	282	481	875
当期末残高	5,839	1,851	24,293	△258	31,726

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	183	1,102	1	1,288	44	32,183
当期変動額						
剰余金の配当						△446
当期純利益						729
自己株式の取得						△201
自己株式の処分						794
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△86	—	18	△68	△0	△69
当期変動額合計	△86	—	18	△68	△0	806
当期末残高	96	1,102	19	1,219	43	32,990

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,695	1,585
減価償却費	2,020	1,991
減損損失	265	-
無形固定資産償却費	45	48
負ののれん償却額	△4	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	△247
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△216	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△92
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△19
たな卸資産の増減額 (△は増加)	555	△1,037
売上債権の増減額 (△は増加)	△405	△383
仕入債務の増減額 (△は減少)	455	△362
有形固定資産除却損	147	108
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△18
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△111
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28	△127
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22	△30
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	74	10
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	-	△71
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△66	△29
受取利息及び受取配当金	△25	△18
支払利息	112	86
その他	△92	△56
小計	6,668	1,222
利息及び配当金の受取額	25	18
利息の支払額	△116	△91
法人税等の支払額	△887	△879
その他の収入	75	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,766	331



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△33	△36
投資有価証券の取得による支出	-	△613
有形固定資産の取得による支出	△945	△2,578
有形固定資産の売却による収入	82	31
無形固定資産の取得による支出	△57	△7
その他	△6	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959	△3,261
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,000	1,500
短期借入金の返済による支出	△6,000	△3,000
長期借入れによる収入	-	1,700
長期借入金の返済による支出	△531	△1,015
社債の発行による収入	-	800
社債の償還による支出	△560	△560
リース債務の返済による支出	△58	△76
自己株式の取得による支出	△0	△201
自己株式の売却による収入	-	794
配当金の支払額	△314	△447
少数株主への配当金の支払額	△0	-
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,467	△508
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,341	△3,420
現金及び現金同等物の期首残高	5,236	8,577
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,577	※1 5,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

東北東京鐵鋼(株)

トーテツ興運(株)

トーテツ産業(株)

東京鐵鋼土木(株)

トーテツメンテナンス(株)

トーテツ建材(株)

(株)関東メタル

鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司

ティーティーケイ コリア(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

東北デーバー・スチール(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司及びティーティーケイ コリア(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

## ② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

## a 商品・製品・主要原料

総平均法

## b 貯蔵品

主として総平均法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法及び定額法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。

## a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

## b 貸倒懸念債権及び破産更正債権等

財務内容評価法によっております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ④ 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,754百万円計上されております。

なお、この変更による当連結会計年度末のその他の包括利益累計額に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点において評価中です。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会決議に基づいて、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、グループ従業員持株会の活性化を進めることを目的として、「従業員持株会信託型E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入致しました。

本制度は、「東京鐵鋼従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得しました。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度196百万円、498千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度200百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	15百万円	10百万円

※2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	4,307百万円	4,247百万円
機械装置及び運搬具	9,907 "	9,103 "
土地	9,903 "	9,903 "
計	24,117百万円	23,253百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
社債(1年以内償還予定分)	560百万円	600百万円
長期借入金(1年以内返済予定分)	425 "	526 "
社債	860 "	1,060 "
長期借入金	419 "	1,092 "
計	2,265百万円	3,279百万円

※3 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,367百万円	1,367百万円

※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,655百万円	△2,732百万円

※5 当社は、資金調達の実安定性と機動性を高めるため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000 百万円
借入実行残高	1,500 "	—
差引額	8,500百万円	10,000 百万円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3百万円	—
支払手形	458 "	—
設備関係支払手形	183 "	—

## (連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
264百万円	242百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	9百万円	18百万円
その他(工具、器具及び備品)	0 "	0 "
計	9百万円	18百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	43 "	17 "
その他(工具、器具及び備品)	74 "	77 "
撤去費用	6 "	—
計	147百万円	108百万円

## (連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△62百万円	△105百万円
組替調整額	△0 "	—
税効果調整前	△62百万円	△105百万円
税効果額	40 "	18 "
その他有価証券評価差額金	△21百万円	△86百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1百万円	18百万円
その他の包括利益合計	△19百万円	△68百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528	—	—	46,826,528

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,126,282	2,639	—	2,128,921

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,639株
-----------------	--------

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	233	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額9百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	93	2	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額3百万円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	373	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額15百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528	—	—	46,826,528

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,128,921	509,616	2,003,210	635,327

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が498,000株含まれております。

## 2 (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

信託による取得	505,000株
単元未満株式の買取りによる増加	4,616株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社による売却	1,995,610株
信託による売却	7,000株
単元未満株式の買増し請求による減少	600株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	373	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額15百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	93	2	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額3百万円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)
現金及び預金期末残高		8,685百万円		5,301百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金		△108 "		△144 "
現金及び現金同等物の期末残高		8,577百万円		5,157百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている棒鋼の製造・販売を中心とする「鉄鋼事業」に係るものを集約したものです。

「鉄鋼事業」では、棒鋼及び棒鋼加工品の製造・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	54,251	743	54,994	—	54,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	536	3,415	3,952	△3,952	—
計	54,788	4,159	58,947	△3,952	54,994
セグメント利益	3,933	273	4,206	65	4,272
セグメント資産	48,239	2,399	50,638	△409	50,229
その他の項目					
減価償却費	2,006	59	2,066	—	2,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,148	67	2,215	—	2,215

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額65百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額△409百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	57,018	707	57,725	—	57,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	477	3,615	4,092	△4,092	—
計	57,495	4,322	61,817	△4,092	57,725
セグメント利益	1,357	370	1,727	39	1,767
セグメント資産	46,306	2,707	49,013	△382	48,630
その他の項目					
減価償却費	1,970	70	2,040	—	2,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,636	80	1,717	△2	1,714

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額39百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額△382百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	719.04円	713.26円
1株当たり当期純利益金額	65.00円	16.16円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 32,183百万円 普通株式に係る純資産額 32,139百万円</p> <p>差額の主な内訳 少数株主持分 44百万円</p> <p>普通株式の発行済株式数 46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数 2,128,921株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 44,697,607株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期純利益 2,905百万円 普通株式に係る当期純利益 2,905百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,699,246株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 32,990百万円 普通株式に係る純資産額 32,946百万円</p> <p>差額の主な内訳 少数株主持分 43百万円</p> <p>普通株式の発行済株式数 46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数 635,327株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 46,191,201株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期純利益 729百万円 普通株式に係る当期純利益 729百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 45,156,129株</p>

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度68,692株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度498,000株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,096	1,433
受取手形	30	10
売掛金	5,102	5,455
商品及び製品	5,232	6,389
原材料及び貯蔵品	1,563	1,390
前払費用	57	82
繰延税金資産	454	332
未収入金	45	161
未収還付法人税等	-	245
その他	4	10
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,587	15,512
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,757	3,606
構築物（純額）	422	567
機械及び装置（純額）	9,795	9,012
車両運搬具（純額）	16	8
工具、器具及び備品（純額）	601	667
土地	10,105	10,173
リース資産（純額）	170	204
建設仮勘定	98	132
有形固定資産合計	24,968	24,373
無形固定資産		
ソフトウェア	58	37
その他	61	56
無形固定資産合計	119	93
投資その他の資産		
投資有価証券	910	1,416
関係会社株式	1,223	1,531
出資金	7	7
長期前払費用	-	103
繰延税金資産	593	561
敷金及び保証金	128	176
その他	26	64
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,866	3,838
固定資産合計	27,955	28,305
資産合計	46,542	43,817

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,998	1,700
買掛金	3,241	3,146
短期借入金	3,800	2,300
1年内償還予定の社債	560	600
1年内返済予定の長期借入金	844	745
リース債務	56	67
未払金	2,350	1,202
未払費用	433	516
未払法人税等	367	-
賞与引当金	372	185
役員賞与引当金	39	20
預り金	20	21
設備関係支払手形	678	367
その他	0	7
流動負債合計	14,762	10,879
固定負債		
社債	860	1,060
長期借入金	560	1,514
リース債務	162	214
退職給付引当金	1,812	1,716
環境対策引当金	398	368
資産除去債務	30	58
再評価に係る繰延税金負債	604	604
その他	396	431
固定負債合計	4,824	5,967
負債合計	19,587	16,847
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金		
資本準備金	547	547
資本剰余金合計	547	547
利益剰余金		
利益準備金	303	350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,039	19,294
利益剰余金合計	19,343	19,645
自己株式	△60	△258
株主資本合計	25,670	25,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	92
土地再評価差額金	1,102	1,102
評価・換算差額等合計	1,284	1,195
純資産合計	26,955	26,970
負債純資産合計	46,542	43,817



## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	51,137	53,435
売上原価	42,411	47,417
売上総利益	8,725	6,017
販売費及び一般管理費	5,329	5,457
営業利益	3,396	559
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	221	539
受取賃貸料	138	125
仕入割引	79	92
雑収入	61	74
営業外収益合計	501	834
営業外費用		
支払利息	132	110
社債発行費	-	10
売上割引	185	193
賃貸設備償却	39	31
賃貸設備費用	30	26
雑損失	67	9
営業外費用合計	456	381
経常利益	3,441	1,012
特別利益		
固定資産売却益	0	0
子会社清算益	-	58
特別利益合計	0	59
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	146	106
減損損失	251	-
特別損失合計	397	106
税引前当期純利益	3,044	964
法人税、住民税及び事業税	548	23
法人税等調整額	△101	172
法人税等合計	446	195
当期純利益	2,597	768

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	5,839	547	547	270	16,802	17,073	△59	23,401	
当期変動額									
剰余金の配当				32	△359	△326		△326	
当期純利益					2,597	2,597		2,597	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分								—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	32	2,237	2,270	△0	2,269	
当期末残高	5,839	547	547	303	19,039	19,343	△60	25,670	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	204	1,102	1,307	24,708
当期変動額				
剰余金の配当				△326
当期純利益				2,597
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△23	—	△23	△23
当期変動額合計	△23	—	△23	2,246
当期末残高	181	1,102	1,284	26,955

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,839	547	547	303	19,039	19,343	△60	25,670
当期変動額								
剰余金の配当				46	△513	△466		△466
当期純利益					768	768		768
自己株式の取得							△201	△201
自己株式の処分					△0	△0	3	3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	46	255	301	△197	103
当期末残高	5,839	547	547	350	19,294	19,645	△258	25,774

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	181	1,102	1,284	26,955
当期変動額				
剰余金の配当				△466
当期純利益				768
自己株式の取得				△201
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△88	—	△88	△88
当期変動額合計	△88	—	△88	15
当期末残高	92	1,102	1,195	26,970

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。